

経済安全保障重要技術育成プログラムに係るプログラム会議（第十二回）議事概要

1. 日 時

令和8年8月24日（月） 11:00～12:00

2. 場 所

中央合同庁舎8号館8階特別中会議室

3. 出席者

（有識者）

松本 洋一郎 東京大学名誉教授（座長）

青木 節子 千葉工業大学 審議役・特別教授

佐藤 丙午 拓殖大学 教授、同・海外事情研究所所長

畠山 一成 日本商工会議所 常務理事

宮園 浩平 内閣府総合科学技術・イノベーション会議議員（常勤）

山岡 建夫 一般社団法人 日本航空宇宙工業会 常務理事

（政務三役）

小野田 紀美 内閣府特命担当大臣（クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策、
宇宙政策、人工知能戦略、経済安全保障）経済安全保障担当

若山 慎司 内閣府大臣政務官

（関係府省構成員）

泉 恒有 内閣府政策統括官（経済安全保障担当）

井上 諭一 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局長

清浦 隆 文部科学省科学技術・学術政策局長

成田 達治 経済産業省貿易経済安全保障局長

（オブザーバー）

斎藤 保 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）理事長

白石 隆 熊本県立大学特別名誉教授

4. 議事概要

(1) 小野田大臣開会挨拶

- 経済安全保障重要技術育成プログラム（K Program）の最初の研究開発課題が開始されてから約3年が経過した。その間も科学技術をめぐる国際的な主導権争いは一層激しさを増し、我が国は今、戦後最も厳しく、かつ複雑な安全保障環境に直面している。今や、技術の優劣が国家の競争力や安全保障に直結する時代となっている。
- 本年4月に閣議決定された「第7期科学技術・イノベーション基本計画」において、経済安全保障の観点重視して技術力を強化し、その成果を、国家安全保障へ積極的に活用することの重要性について、7月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針」いわゆる「骨太の方針」、及び「日本成長戦略」においては、K Program強化の必要性が盛り込まれるなど、本事業に寄せられる政策的な注目と期待は一層高まっている。こうした期待に応えていくため、本プログラムの今後の進め方、すなわち、後継プログラムの在り方に係る検討を、時機を逸することなく着実に進めていかなければならない。
- 本日の会議は、現行プログラムの中間評価を実施した上で、後継プログラムの在り方についてご議論を行う会となる。皆様からのご意見、ご示唆を十分に踏まえ、担当大臣としてK Programの更なる発展・強化を通じた我が国の自律性、不可欠性、優位性の確保・強化を図って参りたい。ぜひ、忘たんのないご意見を賜りたい。

(2) 資料説明（資料1及び資料2）

- 事務局（内閣府政策統括官（経済安全保障担当）付参事官）から資料1及び2について説明を行った後、意見交換が行われた。

(3) 意見交換（資料1及び資料2）

- K Programの強化は、現在のK Programの研究開発を更に強化するものか、経済安全保障の重点領域に鑑み、新しい重要技術を開拓するものか。

（政府側から、従来の研究開発の発展・強化のほかに、次期K Programへの見直しに当たって、マルチユースの視点を取り入れていきたい旨、回答あり。）（内閣府 廣瀬参事官）

- 現在のK Programで実施している伴走支援の有効性評価及び次期K Programでのそれらの方針に関する所感は。

（政府側から、伴走支援は有意義であり、更に強化すべきである旨、回答あり。）（内閣府 廣瀬参事官）

- 「高感度小型多波長赤外線センサ技術の開発」の研究開発は、2009年の第1次宇宙基本計画から歴史がある。長年成果につながらなかったが、K Programによる集中的な投資によって、成果が出たことが喜ばしい。一方で、本研究について評価「B」である理由を説明してほしい。

（政府側から、衛星打ち上げの延期に伴うスケジュールの遅延が主な要因である旨の説明し、委員からは評価の難しさについて理解が示された。）（内閣府 廣瀬参事官）

- 各研究開発が順調に進捗していることは大変喜ばしい。「有事に備えた止血製剤製造技術の開発・実証」の評価「C」である理由を説明してほしい。スケジュール遅延及び外注費等の価格高騰が影響しているものとする。

（政府側から、「高感度小型多波長赤外線センサ技術の開発」と同様、スケジュール遅延が評価に影響している旨、回答あり。）（内閣府 廣瀬参事官）

- K Program事業へ参加している民間企業のうち、約1／3が中小企業であることを高く評価する。提言書案においても、「多様な主体の参画確保」、「ネットワークの構築」等において、スタートアップや中小企業の参画促進を明確に位置付けていることに感謝する。

その上で、今後の運営について申し上げる。まずは、参加中小企業のフォローアップとともに今後参加を目指す企業に向けて積極的に周知・広報をお願いしたい。次に、経営資源に限りある中小企業の状況を踏まえ公募採択や資金交付の迅速化・簡素化、及び物価高騰、人件費上昇等価格変動に伴う期中での柔軟な予算の見直し、追加支援等を検討してほしい。

また、中小企業にとって重要なのは「開発後の市場」である。成果が官需も含めて、社会実装されて収入につながっていくような支援策、橋渡し体制について検討してほしい。

（政府側から、次期K Programの強化として、迅速化・簡素化に向けたスキームと社会実装支援について検討する旨、回答あり。）（内閣府 廣瀬参事官）

- 研究開発テーマによっては技術の進展が非常に速い。中間的な成果であっても社会実装できそうな技術は迅速に実装を進めるべきではないか。

国際連携、経済安全保障上の有効性評価、社会実装に向けた取組等、PD/POの負荷が過大となることを危惧する。補佐する組織や体制の仕組みが必要ではないか。

今後、技術で優位に立ちながらも事業化・産業化で後れを取ることのないよう、産業化まで踏み込んだ取組が必要であると考え。

（政府側から、現状契約の不利益にならないよう留意しながら社会実装に向けた検討をしたい旨、また、総合的な経済安全保障シンクタンク及び重要技術戦略研究所（仮称）と連携し、経済安全保障に関する意思決定や評価活動を多角的に行う仕組みを検討している旨、回答あり。）（内閣府 廣瀬参事官/内閣府 岡村企画官）

- PD/PO とシンクタンクの連携について、組織・企業の利益に留意すべきだ。

（政府側から、K Program を内外から支えていけるよう、有機的な連携を可能とする制度設計を検討している旨、回答あり。）（内閣府 岡村企画官）

- 提言にある研究開発開始までの期間短縮について、FAとして早期着手が可能となるよう、各プロセスにおいて目標期間を設定し、迅速な執行に努めている。加えて、手続の簡略化を図るプロセスも用意し、実施している。K Programの特性上、審査に時間を要することもあるが、引き続き、関係省庁と連携し、迅速に対応していきたい。

支援対象技術ごとの特性に応じた支援プロセスの導入について、現行のプロジェクトの参加者からも要望が多い。都度、研究開発構想の改定を経て上限額を変更することなく、柔軟に対応できるような仕組みとすることが望ましい。

（政府側から、引き続き、意見交換等について協力したい旨、回答あり。）（内閣府 廣瀬参事官）

- システム全体をどのように発展させていくかが非常に重要なポイントである。

PMが重要であることについては、長年にわたり、試行錯誤をしてきた。民間企業にPMの素養を持っている方は多くいるが、我が国の雇用環境は、流動性を持って活躍しやすいとは言い難い。雇用環境を含め、国全体が変わらないといけない。

技術動向調査について、シンクタンクは、単なるOSINT情報だけでなく、現場で有用な機微な情報や海外の動向も収集できる構造とすべきだ。

K Programに限らず、NEDO・JSTを含め、様々な機関や企業が連携し、国家として技術開発を進めていくべきだ。

- 松本座長から、提言案について、頂いた意見を取り入れ、修正を行う場合は、座長に一任とする旨を説明した。出席者から異議はなかった。

(4) 資料説明(資料3)

- 事務局(内閣府科学技術・イノベーション推進事務局)から資料3について説明があった。出席者から異議はなく、事務局の提案どおりに改定することが了承された。

(5) 若山政務官閉会挨拶

- 本日のプログラム会議へのご参加及び活発かつ建設的な議論に心より感謝する。本日頂いた意見は、大変貴重なものであった。
- 今後も、俯瞰的かつ多角的な視点を持ちながら進めていかなければならない。
- 本日の議論やご指摘を踏まえ、K Programについて我が国の技術開発の全体像を俯瞰した上で、重点技術の選定及び対象技術ごとの特性に応じた支援プロセスの導入を重視した制度設計の検討が急務である。
- 関係省庁における安全保障に係る総合的な取組の評価とK Programによる経済安全保障に係る技術開発支援とが相まって、国家安全保障を支える技術基盤全体が切れ目なく、構築・強化されることが期待されている。本日の議論を十分踏まえて、検討を着実に進めてまいりたい。
- 引き続き、K Programの更なる推進・強化に向けご支援とご協力をお願いする。